

総務常任委員会政策研究報告書

「災害から命と財産を守るまちづくり」
～自主防災活動の取り組みについて～

令和元年11月1日

新座市議会総務常任委員会

委員長 小野 大輔

副委員長 野中 弥生

委員 小池 秀夫

委員 島田 久仁代

委員 中村 和平

目 次

1	はじめに	1
2	調査研究の経過	1
3	調査研究の内容	1
4	調査研究を終えて	2

1 はじめに

新座市では、61団体の自主防災会があり、地域の防災・防犯活動に取り組んでいる。近年、役員の高齢化などなり手不足が深刻な状況となっている。防災訓練でも人が集まらないなど困難な地域が出てきている。それでも、あたご3丁目自主防災会や北部第2地区地域福祉推進協議会などは計画的にまた工夫を凝らして自主防災活動を継続し、若手の成り手を育成している。また、市外を見まわしても、様々な工夫を基に自主防災活動を発展させている取り組みが報告されている。自助・共助・公助がバランスよく発揮できる街が災害に強いまちづくりになるが、とりわけ、大災害の時は自助と共助にまずは頼らなければならない。南海トラフ全域でM8～9クラスの地震が30年以内に発生する確率は70～80%で、東日本大震災以上の被害が想定されている。首都圏で巨大地震が起こることを高い確率で想定する専門家もいる。これらの状況を踏まえ、「災害から命と財産を守るまちづくり」をテーマに設定し、特に自主防災活動の取り組みについて調査研究を進めることとした。

2 調査研究の経過

平成31年3月4日 政策研究に関する協議 テーマの決定について
令和元年5月15日 瀬戸内市 行政視察 「地域防災対策について」
令和元年6月5日 テーマ研究に関する協議
令和元年8月7日 テーマ研究に関する協議
令和元年9月9日 テーマ研究に関する協議
令和元年10月9日 休憩中に意見交換を実施
新座市防災組織連絡協議会 会長 大橋鉄二郎さんより
「新座市自主防災会認定会員の育成について」

3 調査研究の内容

(1) 令和元年 瀬戸内市への行政視察について 地域防災対策について

瀬戸内市の防災の取組

瀬戸内市の防災組織の結成数は平成31年度では、179組で結成率は75.3%と高い水準にあった。規模は20世帯から400世帯以上などさまざまであるが、平均すると1組織65世帯であり、自治会ごとに結成されているケースが多い。328の自治会が組織されており、自治会長が自主防災会の会長になることが多い。特徴としては、古くからある自治会では、住民同士のつながりがあるが、高齢化が進んでおり、若い世代の地域では、地域のコミュニティ力が低下している。自主防災組織の結成促進など、防災活動のきっかけづくりとして、平成23年度から小学校区を単位に防災研修を実施した。平成27年度、市内全域で防災研修を完了し、平成25年度からは、地域防災の中心となる人材の育成に取り組むため、毎年1回、瀬戸内市防災リーダー研修会を実施していた。

- (2) 10月9日に大橋会長より紹介されたリーダー養成について
別紙参照「新座市自主防災会認定会員」育成プログラムについて

4 調査研究を終えて

5月15日に瀬戸内市を行政視察した。地域ごとに小さな自主防災会がいくつも組織されていた。そのため、顔の見える関係になっており加入率も高かった。10月9日に開催した総務常任委員会での意見交換で大橋会長の話でも、「住んでいる地域で防災に対する考えが違っている。例えば、マンションはマンションの中で組織すると上手くまとまって行動ができる」という指摘もあった。本市でも、より小さな単位での防災会の組織化ができれば、自主防災会の加入率を高め、より緊密な地域関係を築くことが期待できる。

地域の防災計画を市内の防災会で作成しているところもあれば、作成していないところもある。大橋会長の話では、軽可搬ポンプの活用ができていない自主防災会もあると聴く。計画を作成し、継続的に訓練を行っていくには、地域のリーダーを育てることがどうしても必要になる。そのために、市民を市が後押しするリーダーを養成する養成講座などの紹介があった。防災にお

ける人づくりは、高齢化が進む自主防災会の喫緊の課題である。

今後、本市において、全国他自治体の取組み等を参考にするとともに、「災害からいのちと財産を守るまちづくり」に取り組むことを期待し、今年度の総務常任委員会の報告とする。